

運用報告書 (全体版)

第6期<決算日2021年9月3日>

きらぼし・みらい応援株式ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2018年7月31日から2028年9月4日までです。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	きらぼし・みらい応援株式ファンド	MHAM日本成長株マザーファンド 受益証券を主要投資対象とします。
	MHAM日本成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式等を主要投資対象とします。
運用方法	アナリストチームの綿密なボトムアップ・アプローチによる投資銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行います。 各業種毎に、アナリストが定量・定性両面にわたる綿密な調査・分析を行い、投資銘柄を厳選します。 個別銘柄の選択効果を最大限にねらう見地から、銘柄の規模や業種別の投資比率には制限を設けないものとします。 原則として、株式への投資比率を高位に維持し、積極的な運用を行います。	
組入制限	きらぼし・みらい応援株式ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	MHAM日本成長株マザーファンド	株式（新株引受権証券等を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年2回の決算時（毎年3月および9月の各3日（休業日の場合は翌営業日））に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

愛称：きらぼしみらい

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「きらぼし・みらい応援株式ファンド」は、2021年9月3日に第6期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

きらぼし・みらい応援株式ファンド

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	純資産額
	(分配落)	税金込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
	円	円	%	ポイント	%	%	百万円
2期 (2019年9月3日)	8,233	0	△9.7	1,510.79	△7.2	96.3	4,476
3期 (2020年3月3日)	7,852	0	△4.6	1,505.12	△0.4	94.8	3,076
4期 (2020年9月3日)	9,543	0	21.5	1,631.24	8.4	97.0	3,472
5期 (2021年3月3日)	10,723	150	13.9	1,904.54	16.8	96.7	2,455
6期 (2021年9月3日)	12,229	150	15.4	2,015.45	5.8	96.8	2,499

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

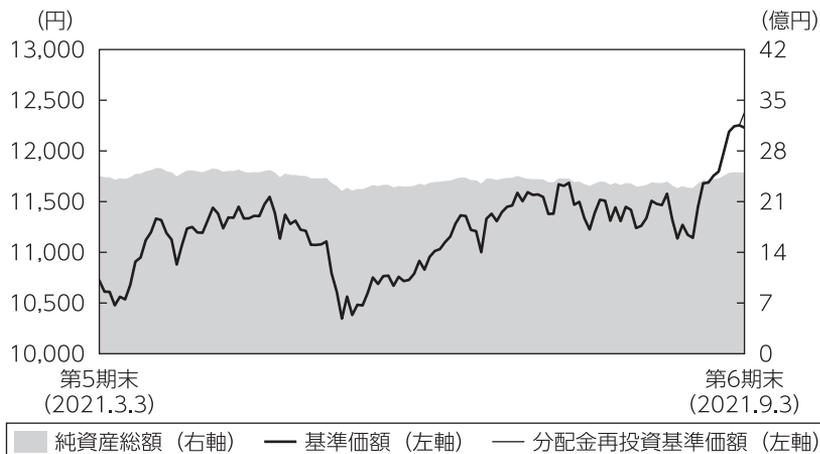
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2021年3月3日	円 10,723	% -	ポイント 1,904.54	% -	% 96.7
3月末	11,193	4.4	1,954.00	2.6	96.8
4月末	11,074	3.3	1,898.24	△0.3	96.7
5月末	10,716	△0.1	1,922.98	1.0	96.7
6月末	11,587	8.1	1,943.57	2.0	96.9
7月末	11,308	5.5	1,901.08	△0.2	96.8
8月末	12,189	13.7	1,960.70	2.9	96.5
(期末) 2021年9月3日	12,379	15.4	2,015.45	5.8	96.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期の運用経過 (2021年3月4日から2021年9月3日まで)

基準価額等の推移



第6期首：10,723円
第6期末：12,229円
(既払分配金150円)
騰落率：15.4%
(分配金再投資ベース)

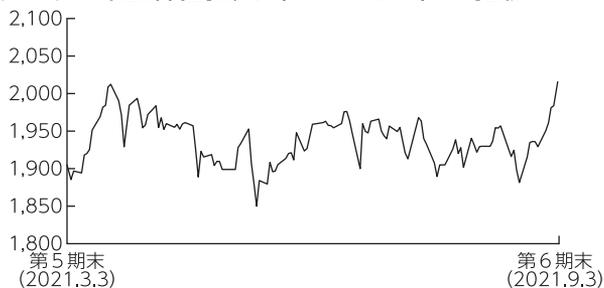
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

MHAM日本成長株マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式に投資した結果、世界経済の回復期待などを背景に国内株式市場が上昇したことに加えて、保有銘柄のパフォーマンスが良好だったことから、基準価額は上昇しました。

投資環境

(ポイント) <東証株価指数 (TOPIX) の推移>



東証株価指数 (TOPIX) は、世界経済の回復期待などから、前期末比5.8%上昇の2,015.45ポイントで終わりました。3月は、新型コロナウイルスのワクチン普及および米追加経済対策による景気回復期待から上昇しました。その後は、米金融緩和政策の見直しへの警戒が相場の重荷となりましたが、期末にかけては米利上げ懸念の後退や新政権による経済対策期待から上値を迫る展開となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドは、MHAM日本成長株マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

●MHAM日本成長株マザーファンド

独自のビジネスモデルの創出や、競争力のある製品・サービスにより収益拡大が期待できる銘柄に新規に投資しました。主な購入銘柄は、「ラクスル」、「チェンジ」、「ウシオ電機」などです。一方で、市場成長に鈍化が見られる銘柄や、株価が大幅に上昇した銘柄については、組入比率を引き下げました。主な売却銘柄は、「栄研化学」、「ストライク」、「スタンレー電気」などです。

【組入上位業種】

2021年3月3日現在

順位	業種	比率
		%
1	サービス業	29.7
2	情報・通信業	19.5
3	電気機器	14.1
4	機械	11.6
5	医薬品	6.2
6	化学	4.3
7	卸売業	1.9
8	食料品	1.8
9	輸送用機器	1.5
10	保険業	1.5

2021年9月3日現在

順位	業種	比率
		%
1	サービス業	30.3
2	情報・通信業	22.0
3	電気機器	13.5
4	機械	8.9
5	化学	6.6
6	医薬品	3.7
7	精密機器	3.2
8	卸売業	2.3
9	輸送用機器	1.5
10	その他金融業	1.4

(注) 比率は、MHAM日本成長株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入上位銘柄】

2021年3月3日現在

順位	銘柄	比率
		%
1	Sansan	2.7
2	エラン	2.7
3	JMDC	2.4
4	インソース	2.4
5	ハーモニック・ドライブ・システムズ	2.2
6	ジャパンマテリアル	2.2
7	NITTOKU	2.0
8	リログループ	2.0
9	ヨコオ	1.9
10	住友ベークライト	1.9

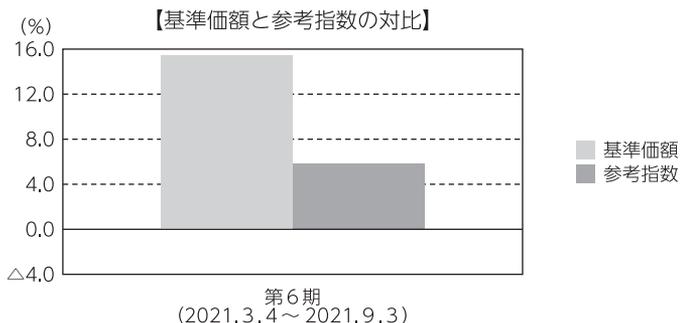
2021年9月3日現在

順位	銘柄	比率
		%
1	エラン	2.5
2	ミスミグループ本社	2.3
3	日置電機	2.3
4	バリューコマース	2.2
5	アトラエ	2.1
6	住友ベークライト	2.0
7	Sansan	1.9
8	インソース	1.9
9	ジャパンマテリアル	1.8
10	SHIFT	1.8

(注) 比率は、MHAM日本成長株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年3月4日 ～2021年9月3日
当期分配金（税引前）	150円
対基準価額比率	1.21%
当期の収益	150円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	2,683円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、MHAM日本成長株マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持します。

●MHAM日本成長株マザーファンド

個別銘柄の調査・分析をもとに、「競争優位性」と「成長性」を持ち合わせた銘柄の発掘を通じ、運用パフォーマンスの向上を目指します。また、中長期的な視点から、より高い成長が期待できる銘柄へのシフトを進めてまいります。具体的には、クラウドサービスなどのデジタル関連や自動車の電動化・電装化関連などの分野に着目し、高い利益成長を持続できると思われる企業を中心に銘柄選択を進めていく予定です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第6期		項目の概要
	(2021年3月4日 ～2021年9月3日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	96円	0.859%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,228円です。
(投信会社)	(47)	(0.416)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(47)	(0.416)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.028)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.023	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(3)	(0.023)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	99	0.883	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

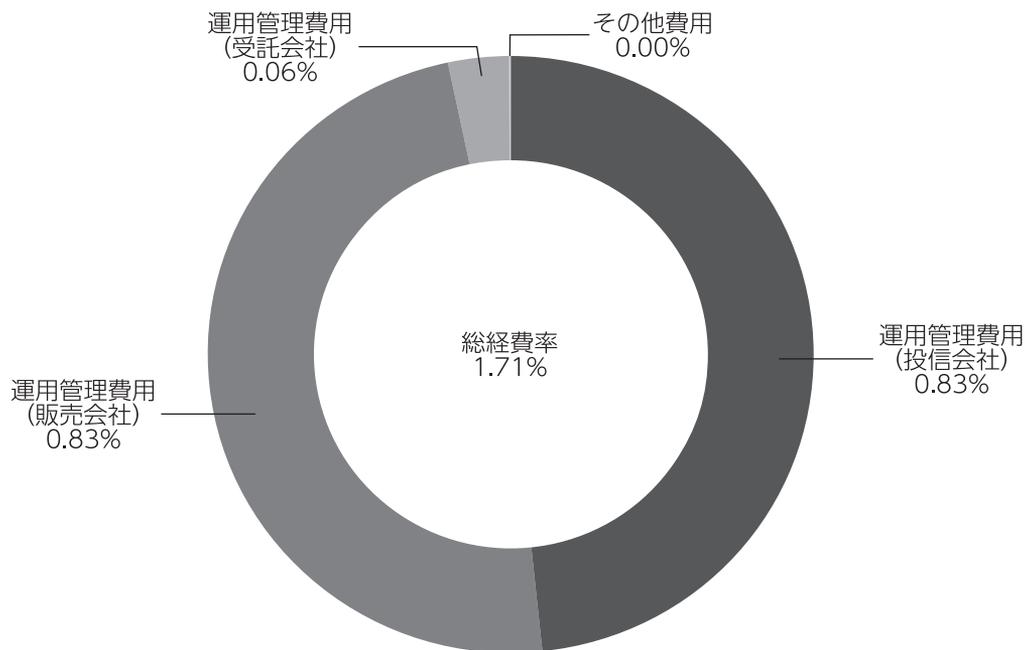
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2021年3月4日から2021年9月3日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
MHAM日本成長株マザーファンド	千□ 3,332	千円 16,190	千□ 68,542	千円 344,410

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	MHAM日本成長株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	20,821,154千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	50,244,848千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.41

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2021年3月4日から2021年9月3日まで）

【きらぼし・みらい応援株式ファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	540千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	213千円
(B) / (A)	39.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【MHAM日本成長株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期 末		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 9,415	百万円 4,309	45.8	百万円 11,405	百万円 4,052	35.5

平均保有割合 4.7%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 119

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首(前 期 末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
MHAM日本成長株マザーファンド	千口 512,934	千口 447,724	千円 2,475,291

■投資信託財産の構成

2021年9月3日現在

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	%
MHAM日本成長株マザーファンド	千円 2,475,291	96.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	79,017	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	2,554,308	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年9月3日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,554,308,864円
コール・ローン等	45,327,297
MHAM日本成長株 マザーファンド(評価額)	2,475,291,567
未 収 入 金	33,690,000
(B) 負 債	54,491,755
未 払 収 益 分 配 金	30,662,476
未 払 解 約 金	3,099,044
未 払 信 託 報 酬	20,711,354
そ の 他 未 払 費 用	18,881
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	2,499,817,109
元 本	2,044,165,104
次 期 繰 越 損 益 金	455,652,005
(D) 受 益 権 総 口 数	2,044,165,104口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	12,229円

(注) 期首における元本額は2,290,307,287円、当期中における追加設定元本額は31,557,476円、同解約元本額は277,699,659円です。

■損益の状況

当期 自2021年3月4日 至2021年9月3日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△4,016円
受 取 利 息	187
支 払 利 息	△4,203
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	357,958,824
売 買 益 損	372,662,531
売 買 損 益	△14,703,707
(C) 信 託 報 酬 等	△20,730,235
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	337,224,573
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	237,111,965
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△88,022,057
(配 当 等 相 当 額)	(4,856,061)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△92,878,118)
(G) 合 計 (D+E+F)	486,314,481
(H) 収 益 分 配 金	△30,662,476
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	455,652,005
追 加 信 託 差 損 益 金	△88,022,057
(配 当 等 相 当 額)	(4,885,901)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△92,907,958)
分 配 準 備 積 立 金	543,674,062

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	8,918,073円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	328,306,500
(c) 収 益 調 整 金	4,885,901
(d) 分 配 準 備 積 立 金	237,111,965
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	579,222,439
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	2,833.54
(g) 分 配 金	30,662,476
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	150

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 150円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

MHAM日本成長株マザーファンド

運用報告書

第20期（決算日 2021年9月3日）

（計算期間 2020年9月4日～2021年9月3日）

MHAM日本成長株マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月26日から無期限です。
運用方針	わが国の上場株式等を投資対象として、アナリストチームの綿密なボトムアップ・アプローチによる投資銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指して積極的運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式等を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券等を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数（TOPIX）		株式組入比率	純資産総額
	円	騰落率	（参考指数）	騰落率		
16期（2017年9月4日）	30,753	49.9	1,603.55	19.3	96.9	19,405
17期（2018年9月3日）	41,422	34.7	1,720.31	7.3	96.3	59,173
18期（2019年9月3日）	34,947	△15.6	1,510.79	△12.2	97.2	50,680
19期（2020年9月3日）	41,247	18.0	1,631.24	8.0	97.9	51,158
20期（2021年9月3日）	55,286	34.0	2,015.45	23.6	97.7	55,305

（注1）東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

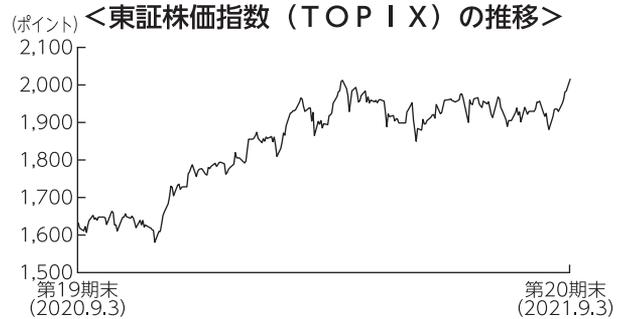
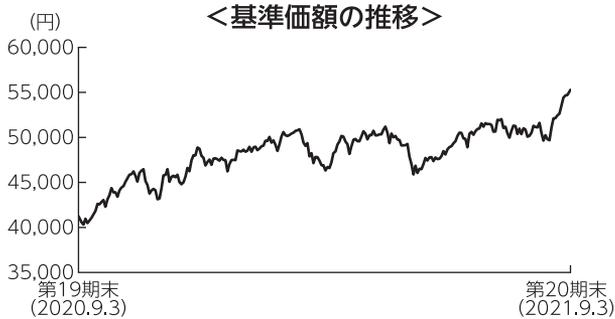
（注2）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2020年 9 月 3 日	円 41,247	% -	ポイント 1,631.24	% -	% 97.9
9 月末	43,900	6.4	1,625.49	△0.4	96.5
10 月末	43,128	4.6	1,579.33	△3.2	97.1
11 月末	48,004	16.4	1,754.92	7.6	96.3
12 月末	48,473	17.5	1,804.68	10.6	97.6
2021年 1 月末	48,494	17.6	1,808.78	10.9	96.9
2 月末	47,139	14.3	1,864.49	14.3	96.7
3 月末	49,569	20.2	1,954.00	19.8	97.4
4 月末	49,104	19.0	1,898.24	16.4	97.6
5 月末	47,582	15.4	1,922.98	17.9	97.6
6 月末	51,557	25.0	1,943.57	19.1	97.9
7 月末	50,366	22.1	1,901.08	16.5	97.7
8 月末	54,415	31.9	1,960.70	20.2	97.4
(期 末) 2021年 9 月 3 日	55,286	34.0	2,015.45	23.6	97.7

(注) 騰落率は期首比です。

■当期の運用経過（2020年9月4日から2021年9月3日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は55,286円となり、前期末比で34.0%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

企業の競争優位性と成長性に注目し、国内株式に投資した結果、世界経済の回復期待などを背景に国内株式市場が上昇したことに加えて、保有銘柄のパフォーマンスが良好だったことから、基準価額は上昇しました。

投資環境

東証株価指数（TOPIX）は、世界経済の回復期待などから、前期末比23.6%上昇の2,015.45ポイントで終わりました。期首から3月にかけては、米追加経済対策に向けた動きや新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化への期待が高まったことから、上昇が続きました。その後は、米金融緩和政策の見直しへの警戒が相場の重荷となりましたが、期末にかけては米利上げ懸念の後退や新政権による経済対策期待から上値を追う展開となりました。

ポートフォリオについて

独自のビジネスモデルの創出や、競争力のある製品・サービスにより収益拡大が期待できる銘柄に新規に投資しました。主な購入銘柄は、「ルネサスエレクトロニクス」、「ダイレクトマーケティングミックス」、「マネーフォワード」などです。一方で、市場成長に鈍化が見られる銘柄や、株価が大幅に上昇した銘柄については、組入比率を引き下げました。主な売却銘柄は、「ユーグレナ」、「ストライク」、「栄研化学」などです。

【組入上位業種】

期 首		
順位	業 種	比率
		%
1	サービス業	33.0
2	情報・通信業	19.3
3	電気機器	12.3
4	機械	10.2
5	医薬品	6.0
6	化学	5.2
7	精密機器	2.1
8	食料品	2.0
9	卸売業	2.0
10	保険業	1.8

期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	サービス業	30.3
2	情報・通信業	22.0
3	電気機器	13.5
4	機械	8.9
5	化学	6.6
6	医薬品	3.7
7	精密機器	3.2
8	卸売業	2.3
9	輸送用機器	1.5
10	その他金融業	1.4

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入上位銘柄】

期 首		
順位	銘 柄	比率
		%
1	エラン	2.9
2	イビデン	2.6
3	エス・エム・エス	2.3
4	ラクス	2.3
5	ジャパンマテリアル	2.2
6	S H I F T	2.1
7	バリューコマース	2.1
8	ミスミグループ本社	2.0
9	N I T T O K U	1.9
10	リログループ	1.9

期 末		
順位	銘 柄	比率
		%
1	エラン	2.5
2	ミスミグループ本社	2.3
3	日置電機	2.3
4	バリューコマース	2.2
5	アトラエ	2.1
6	住友ベークライト	2.0
7	S a n s a n	1.9
8	インソース	1.9
9	ジャパンマテリアル	1.8
10	S H I F T	1.8

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

今後の運用方針

個別銘柄の調査・分析をもとに、「競争優位性」と「成長性」を持ち合わせた銘柄の発掘を通じ、運用パフォーマンスの向上を目指します。また、中長期的な視点から、より高い成長が期待できる銘柄へのシフトを進めてまいります。具体的には、クラウドサービスなどのデジタル関連や自動車の電動化・電装化関連などの分野に着目し、高い利益成長を持続できると思われる企業を中心に銘柄選択を進めていく予定です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	22円 (22)	0.046% (0.046)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	22	0.046	
期中の平均基準価額は48,272円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2020年9月4日から2021年9月3日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 5,665.1 (2,644.56)	千円 15,742,577 (-)	千株 9,905.8	千円 26,835,725

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	42,578,303千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	50,238,409千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.84

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2020年9月4日から2021年9月3日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 15,742	百万円 6,135	39.0	百万円 26,835	百万円 8,013	29.9

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 354

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	23,887千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	7,765千円
(B) / (A)	32.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
建設業 (0.5%)				
フィル・カンパニー	96.5	96.5	262,962	
食料品 (0.5%)				
ヨシムラ・フード・ホールディングス	653	364.5	277,020	
ユーグレナ	510.5	—	—	
繊維製品 (0.8%)				
セーレン	80.9	203	406,203	
化学 (6.7%)				
クレハ	23	—	—	
住友ベークライト	219.4	222.3	1,122,615	
恵和	—	69.3	343,728	
トリケミカル研究所	78.1	254	875,030	
ファンケル	219.5	68.2	262,570	
東洋合成工業	22.9	45.1	763,543	
O A T アグリオ	151.8	151.8	270,963	
医薬品 (3.8%)				
栄研化学	275.2	—	—	
J C R ファーマ	58.3	33	97,878	
ソーセイグループ	528.8	509.2	946,602	
キッズウェル・パイオ	680	658.7	517,079	
ハリオス	336.5	140	325,080	
モダリス	22.4	120.1	179,189	
ガラス・土石製品 (1.1%)				
日東紡績	89.3	171.2	618,032	
機械 (9.1%)				
三浦工業	164	154	759,990	
N I T T O K U	288	160	657,600	
日進工具	194.1	408.2	593,114	
エステック	62.9	62.9	301,920	
ヤマシンフィルタ	412.2	—	—	
技研製作所	102.3	97.3	469,959	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	142.9	145.7	926,652	
キトー	348.7	313.7	534,858	
マキタ	135.3	100.3	672,010	
電気機器 (13.8%)				
イビデン	364.8	95.6	592,720	
リネサスエレクトロニクス	—	738.8	952,313	
ヨコオ	336.8	336.8	913,064	
スミダコーポレーション	283	290.3	382,615	
堀場製作所	95.3	67.4	530,438	
日置電機	161	145	1,270,200	
イリソ電子工業	193.5	194.4	889,380	
レーザータック	17	—	—	
スタンレー電気	184.1	—	—	
ウシオ電機	—	238.6	491,516	
日本セラミック	146.5	102.5	315,187	
山一電機	130	130	215,930	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
太陽誘電	243.9	131.6	886,984	
輸送用機器 (1.6%)				
武蔵精密工業	440.1	424.5	851,971	
精密機器 (3.2%)				
島津製作所	237.7	167.8	857,458	
シード	56.9	—	—	
朝日インテック	79.1	270.4	885,560	
その他製品 (0.8%)				
フルヤ金属	16.3	54.3	444,174	
情報・通信業 (22.5%)				
ブレインパッド	119.1	119.1	647,904	
ボルトウウィン・ピットクルーホールディングス	416.2	—	—	
フィックスターズ	549.9	549.9	430,571	
S H I F T	81	39.5	1,012,385	
GMOグローバルサイン・ホールディングス	44	—	—	
マークライNZ	167.6	167.6	482,688	
メディカル・データ・ビジョン	489.1	353.1	600,270	
P R T I M E S	—	125.4	398,772	
ラクス	373.3	97.5	365,625	
チェンジ	—	194.6	439,212	
マネーフォワード	—	81	724,950	
S U N A S T E R I S K	—	137	310,168	
プラスアルファ・コンサルティング	—	153.3	396,587	
ラクスル	—	134.2	767,624	
チームスピリット	231.6	—	—	
スマレジ	80.5	58	229,100	
カオナビ	71.5	119.5	311,895	
ミンカブ・ジ・インフォノイド	157	189.3	751,521	
S a n s a n	175.6	92.8	1,078,336	
C H A T W O R K	208.5	—	—	
H E N N G E	26	—	—	
メドレー	14.4	—	—	
J M D C	101.1	133.8	1,002,162	
ビザスク	—	151.6	798,932	
S B テクノロジー	—	149.6	453,288	
デジタルガレージ	190.3	190.3	950,548	
卸売業 (2.4%)				
ミスミグループ本社	359.4	281.7	1,298,637	
保険業 (0.8%)				
アニコム ホールディングス	211	519	456,720	
その他金融業 (1.4%)				
イー・ギャランティ	300.4	304.7	756,265	
不動産業 (—)				
パーク24	53.5	—	—	
サービス業 (30.9%)				
エス・エム・エス	387	192.8	767,344	
ベネフィット・ワン	257.7	61	284,565	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エムスリー	141.3	105.7	832,916
ジャパンベストレスキューシステム	849.1	912.7	972,938
エスプール	913.1	469.3	453,343
バリューコマース	292.8	268.6	1,206,014
インフォマート	426.2	226.4	225,720
イトクロ	320.2	—	—
イー・ガーディアン	101.3	108	340,200
ジャパンマテリアル	793.1	793.1	1,021,512
メドピア	159.6	52.2	216,630
エラン	586.1	1,024.2	1,372,428
鎌倉新書	389.9	547.5	548,047
SMN	359.9	359.9	245,811
LITALICO	339.2	—	—
アトラエ	240.5	424.3	1,159,187
ストライク	147.4	—	—
インソース	251.3	488.6	1,032,900
キャリアインデックス	503	486.6	503,144
MS-Japan	524	524	555,440

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エル・ティール・エス	69	69	242,880
日本ホスピスホールディングス	240.4	157.6	312,993
FAST FITNESS JAPAN	—	101.2	434,148
ダイレクトマーケティングミックス	—	176.4	751,464
LITALICO	—	178.1	990,236
リログループ	406	410.2	988,582
セントラル警備保障	113.1	—	—
船井総研ホールディングス	300.7	315.1	862,113
ダイセキ	—	87.26	410,122
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株
	銘柄数 < 比率 >	22,415.4	20,819.26
		89銘柄	86銘柄 <97.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2021年9月3日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	54,058,957	96.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,926,799	3.4
投 資 信 託 財 産 総 額	55,985,757	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年9月3日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	55,985,757,224円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,375,392,519
株 式(評価額)	54,058,957,800
未 収 入 金	534,252,899
未 収 配 当 金	17,154,006
(B) 負 債	680,268,276
未 払 金	271,928,276
未 払 解 約 金	408,340,000
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	55,305,488,948
元 本	10,003,451,586
次 期 繰 越 損 益 金	45,302,037,362
(D) 受 益 権 総 口 数	10,003,451,586口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	55,286円

(注1) 期首元本額	12,402,780,652円
追加設定元本額	1,009,600,406円
一部解約元本額	3,408,929,472円
(注2) 期末における元本の内訳	
MHAM日本成長株オープン	3,443,039,892円
MHAM日本成長株ファンド<DC年金>	5,679,934,880円
One日本の成長力α<DC年金>	411,922,444円
きらぼし・みらい応援株式ファンド	447,724,843円
MHAM日本成長株ファンドVA (適格機関投資家専用)	8,272,812円
One日本成長株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家限定)	12,556,715円
期末元本合計	10,003,451,586円

■損益の状況

当期 自2020年9月4日 至2021年9月3日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	356,227,131円
受 取 配 当 金	356,568,919
受 取 利 息	3,065
そ の 他 収 益 金	28,197
支 払 利 息	△373,050
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	15,062,179,366
売 買 益	17,578,785,301
売 買 損	△2,516,605,935
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	15,418,406,497
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	38,755,471,799
(E) 解 約 差 損 益 金	△12,689,800,528
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,817,959,594
(G) 合 計(C + D + E + F)	45,302,037,362
次 期 繰 越 損 益 金(G)	45,302,037,362

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。